

〈研究ノート〉

「まちの保健室」の活動地域拡大に向けての方策  
～コミュニティ特性に応じた連携・協働～

藤 井 麻 帆・田 中 響  
美 船 智 代・近 田 敬 子

Maho FUJII, Hibiki TANAKA, Tomoyo MIFUNE, Keiko CHIKATA :  
A Study of the Scheme for Expanding the Area of “Local Health Room” Activities  
—Focus on Cooperation and Collaboration according to the Types of Community—

鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要 第75号 抜刷

2017年7月

〈研究ノート〉

## 「まちの保健室」の活動地域拡大に向けての方策 ～コミュニティ特性に応じた連携・協働～

藤井麻帆<sup>1</sup>・田中響<sup>1</sup>  
美船智代<sup>1</sup>・近田敬子<sup>1</sup>

Maho FUJII, Hibiki TANAKA, Tomoyo MIFUNE, Keiko CHIKATA :

A Study of the Scheme for Expanding the Area of “Local Health Room” Activities

—Focus on Cooperation and Collaboration according to the Types of Community—

鳥取看護大学「まちの保健室」は2016年度、市町村の枠を越えて発展的に活動を継続し、鳥取県内において活動地域を拡大してきた。本稿では、その中で特徴的な2地域の事例について整理することで、本学「まちの保健室」のコミュニティ特性に応じた連携・協働体制構築の方策について検討した。

キーワード：まちの保健室 地域包括ケア 連携 協働 看護

### はじめに

急速な高齢化に伴う介護・医療費の増大を背景に、地域包括ケアシステムの構築が各地域で精力的に進められている。地域の中で自分らしく最期まで安心して暮らせるまちづくりとなることを目指し、専門サービスの整備が政策的に進められる一方で、住民同士が互いに見守り・支え合い、ともに地域の課題に取り組めるインフォーマルな資源の育成や強化が促進されている。近年では、住民意識の高まりにより、内発的に活動が生まれ、継続されていく事例が増加している。高齢者サロンの急激な増加<sup>1)</sup>は、その一つの顕れと言える。しかし一方で、地域の高齢者クラブは、担い手の不足や負担感により減少の一途にある<sup>2)</sup>。つまり、地域での見守り合い・支え合いは、新たな形へと再構築されている現状であるとも解釈できる。

住民同士のつながりの再編や地域活動へ参画するための場づくりに向けた新たな仕掛けと、住民の主体的な健康増進活動や健康意識の啓発を組み合わせた支援が、これからのまちづくりに一層求められている。鳥取看護大学の「まちの保健室」は、その一つの活動形態として地域に貢献できることを目指している。その活動内容は、多くが看護専門職である本学教員、看護学生、地域の健康づくりリーダーのボランティア参加によって、主に健康チェックと健康に関する短時間の講話会（健康ミニ講話）を地域に出向いて行う、というものである（本学内で定期開催する「拠点型」もある）。住民はどなたでも自由に参加していただき、健康チェックで健康状態の確認を個々にしながら、フロアでは皆でお茶を飲んだりおしゃべりをして時間を共に過ごしてもらっている。繰り返し「まちの保健室」に参加されるなじみの顔（リピーター）も増えてきている。

団塊の世代が75歳以上となる2025年問題を見据えながら、「まちの保健室」活動は、2016年度も地道な活動を継続してきた。全国的にも高い水準で高

1 鳥取看護大学看護学部看護学科

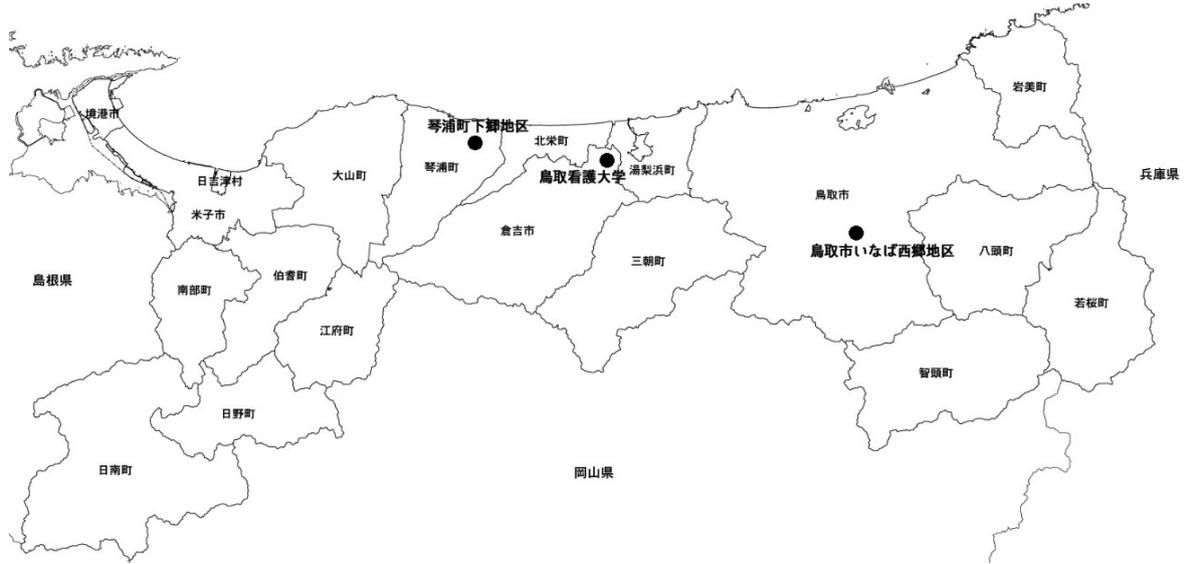


図1 2地域と鳥取看護大学との位置関係

齢化と人口減少が進む鳥取県<sup>3)</sup>全域に活動の裾野を広げ、今も地域に応じた適切な活動の方策を模索している。現状として、活動地域拡大に伴う活動場所までの距離や人員確保といった様々な制約の問題が浮上してきている。また、地域の特徴により、その展開状況や連携・協働体制の構築には、それぞれに適した効果的なやり方があるように実感するところである。

本稿では、まず活動地域拡大に関する代表的な事例として、図1に示す鳥取市いなば西郷地区と琴浦町下郷地区の2地域での活動事例について、その経過を整理する。これを概念的に把握することから、本学の「まちの保健室」活動が、コミュニティ特性に応じてどのように地域と手を携えていくことが効果的であるのか、今後のさらなる活動地域拡大に向けての方策について検討する。

## 1. 2016年度「まちの保健室」活動の開催地域の拡がり

2016年度は、倉吉市以外の地域での「まちの保健室」の開催が徐々に増えていった。その背景には、当研究チームの前の報告「『まちの保健室』の連携・協働の構築—認知・定着に向けてのこれまでの経緯—<sup>4)</sup>」で示した通り、2016年度より県下市町村の

要請に基づく委託事業としての開催に対して、鳥取県が補助金拠出の対象としたことが大きい。鳥取県では、これを「みんなで取り組む『まちの保健室』事業」として、明確に「まちの保健室」活動を予算の中に位置づけた。県知事をはじめとする行政による心強い後押しがあり、開学2年目にして「まちの保健室」の活動は広く各所で認知され、地域の側から声がかかるまでに成長した。2016年度の活動の詳細は、本学発行の「平成28年度『地域貢献活動』報告書<sup>5)</sup>」を参照されたい。

表1で示した倉吉市以外での開催実績から分かるように、2016年3月以降、開催地域が東部から徐々に西部へと拡大してきている。2015年度から見て、本学の「まちの保健室」は活動展開過程の一つの段階を越えつつある状況と私たちは考えている。

## 2. 事例1：鳥取市いなば西郷地区の「まちの保健室」

### (1) 地域の特徴

いなば西郷地区は、鳥取市南部にあり、鳥取県東部圏域の中央に位置する河原地域の中の一集落である(旧河原町)。河原地域の東側を鳥取県の3大河川である千代川が貫流しており、西郷地区を流れる清流<sup>ひげた</sup>の曳田川がそれに繋がっている。鳥取市の中山

「まちの保健室」の活動地域拡大に向けての方策

間地域であるこの地域は、自然豊かな農山村であり、夏にはカジカガエルの鳴き声やホタルが楽しめ、一つの観光資源になっている。温泉宿泊施設「湯谷荘」があることや、白磁の人間国宝・前田昭博氏の存在（平成25年認定・やなせ窯）、千丈滝のような景勝地があることも西郷地区の特色である。

現在は、平成21年に設立された「いなば西郷むらづくり協議会」を中心に、「工芸の郷」としてむらおこしの取り組みがさかんに進められている。質の良い陶土に恵まれているため古くから息づく陶芸文化があり、それを代表する著名な3つの窯をはじめ、ガラス工芸、木工芸等の多くの工芸作家が活躍している地域である。

平成29年1月末時点で、西郷地区の人口は449世帯1238人<sup>6)</sup>であり、減少傾向にある（旧河原町としては、2000年～2015年で約86%<sup>7)</sup>に人口が減っている）。高齢化率は39%（平成28年4月）<sup>8)</sup>と高値である。2004年の市町村合併で、旧河原町は鳥取市に吸収され、それ以降人口の流出は加速し、現在もその流出と自然減により少子高齢化はますます深刻化している。地域の健康課題の主眼は高齢化対策にあり、介護予防や地域包括ケアシステムの構築等が推進されている。それに関連して、定住施策も一つの重要な取り組み事項とされている。「いなば西郷むらづくり協議会」は「工芸の郷構想」の作成に伴い、「一般社団法人西郷工芸の郷あまんじゃく」

表1 2016年度 鳥取看護大学「まちの保健室」の倉吉市以外の地域での開催実績

開催地域	開催日	開催地区・イベント名	参加者数	出務教員	県補助金
〔東部〕鳥取市	3/13(日)	河原いなば西郷地区	42	5	
〔東部〕鳥取市	7/13(水)	修立公民館	23	2	○
〔東部〕鳥取市	7/16(土)	すくすく子育てフェスタ (鳥取産業体育館)	128	5	
〔東部〕鳥取市	7/17(日)	すくすく子育てフェスタ (鳥取産業体育館)	128	5	
〔東部〕鳥取市	8/21(日)	河原いなば西郷地区 (まるごと川遊びデー)	32	3	
〔中部〕琴浦町	8/24(水)	下郷地区公民館	39	5	○
〔東部〕鳥取市	10/2(日)	イオン鳥取北店 ※入試広報活動と共同開催	71	3	
〔中部〕琴浦町	10/15(土)	ワールドトレイルズカンファレンス 鳥取大会	104	5	
〔中部〕湯梨浜町	10/16(日)	ワールドトレイルズカンファレンス 鳥取大会	87	5	
〔中部〕湯梨浜町	11/12(土)	新川地区	22	5	○
〔中部〕琴浦町	11/13(日)	下郷地区 カウベルホール	60	5	○
〔西部〕米子市	11/20(日)	米子市公会堂	29	5	○
〔西部〕日吉津村	11/23(水)	上口1区公民館	11	5	○
〔西部〕日吉津村	12/11(日)	村立農業者トレーニングセンター	25	4	○
〔東部〕鳥取市	12/25(日)	遷喬地区公民館	28	4	○
〔東部〕鳥取市	12/26(月)	若葉台地区公民館	5	3	○
〔中部〕湯梨浜町	1/14(土)	アロハホール	49	3	○
〔中部〕北栄町	2/19(日)	農村環境改善センター	41	5	○
〔東部〕鳥取市	3/11(土)	河原いなば西郷地区	40	3	

(以下「あまんじゃく」)を設立し、地域の特色を生かした持続可能な地域の創生をめざしている。

「あまんじゃく」は、主に①「工芸の郷」拠点施設の運営②農業の共同体組織による農業の活性化③既存施設や自然資源の利活用④老人福祉施設の運営(地域住民による地域の老人介護)⑤地域の特産品の開発・販売等に取り組む組織<sup>8)</sup>であり、地域の様々な問題を自分たちで解決しようという、地域の主体的で活発な営為の先進的な一事例である。

「いなば西郷むらづくり協議会」を中心として、地域振興活動が住民主体で力強く一体的に取り組まれているのが、いなば西郷地区の大きな特性と言える。行政的な活動ではなく、住民の中から本学「まちの保健室」に協力依頼が寄せられたことがこの地域での開催の始まりであり、当初よりすでに地域の中に活動基盤があったことと、地域の方やモチベーションが備わっているという条件があったことを、本稿では一つのコミュニティ特性の類型として把握する必要がある。

## (2) 活動の経緯

いなば西郷地区での初めての開催は、2016年3月13日であった。その後は、表1に示す通り、8月と2017年3月に開催してきた。当初より、住民自治組織である「西郷むらづくり協議会」を中心とした地域住民との協働により運営する体制であるが、そもそも、このような遠方の奥まった地域での協働がどのようにして実現するに至ったのかを、整理しておく必要がある。

この発端は、因幡西郷郵便局長による発案であった。因幡西郷郵便局は、地域に根ざし、地域の活性化のために国営時代から活動してきた特定郵便局<sup>11)</sup>である。そうした社会的使命を背景に、郵便局長は地域の「みまもりサービス」の一環として「まちの保健室」の協働開催を提案した。この時まで、本学の「まちの保健室」は、鳥取県知事にも期待や関心を寄せられる活動として、若干の知名度と活動内容の評価をいただいている状況であった。因

幡西郷郵便局長の身近に本学関係者がいることも、この提案を生んだ要因に違いないが、郵便局がこの協働を発案し、これに地域の役員や住民が賛同したことは、「まちの保健室」がどのようなものかを他者から説明・理解してもらえるだけの実績が重なり、機が熟したことが一つの重要な点であると言える。

因幡西郷郵便局員は、局長をはじめすべての局員が「いなば西郷むらづくり協議会」の協力員として、地域活性化活動に積極的に参画している。そして、局長はその協議会の中心的なメンバーの一人でもある。こうした背景により、「いなば西郷むらづくり協議会」から本学に依頼が寄せられたのである。本学はこれを受け、初回より鳥取県東部のモデル地区として取り組んでいけることを想定しながら、積極的に実施に踏み切った。

地域活性化活動の動きは、現在新たな局面に向かっていく。「工芸の郷」構想を具現化するべく、「あまんじゃく」を中心に、高齢化・過疎化などの地域課題の解決のために、介護・福祉機能を備えた地域の拠点施設やサービスの整備について検討が進められている。本学「まちの保健室」も、これを応援し、協力していく形となるだろう。2017年度は、本学の中でもこの地区をモデル地区として明確に位置づけ、健康支援の観点から住民主体の「むらづくり」に継続して関わっていく方向にある。

## (3) 展開過程の段階の概念

「まちの保健室」の展開過程の段階の概念<sup>4)</sup>を図2に示す。これは、昨年度までの倉吉市内での活

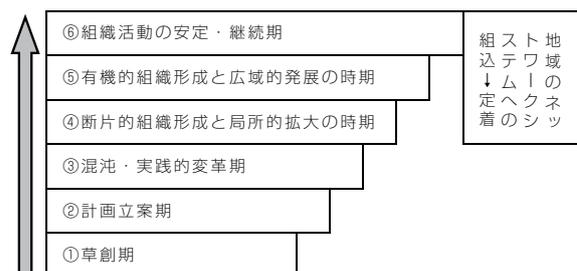


図2 「まちの保健室」の展開過程の段階

動展開を基に本研究チームにて考案したものである。2015年度末は、「まちの保健室」の活動を鳥取県内全域に拡大していく動きの端緒にあり、その実際は見えていなかった。2016年度は開催地を増やしながら、他地域での活動も具体性を帯びてきた。とりわけ、最も早くから開始したいなば西郷地区については、徐々にそのあり方について輪郭を見出しつつあるところである。

いなば西郷地区の活動展開をこの概念枠組みを用いて検討すると、コミュニティ特性に基づくオリジナリティがあることが見出される。倉吉市内で展開してきたものと決定的に相違があるのは、大学側からの働きかけが全く無いところからの依頼だったことである。そこには、地域の活動計画が予め存在し、「まちの保健室」の内容についても、住民側に目的意識やイニシアチブがあったのである。開催当日は「いなば西郷むらづくり協議会」のメンバーが積極的に入り込んで実施され、「まちの保健室」は、住民による活動の目的や課題解決を達成させるための一つの資源として有効利用されてきた形と言える。「まちの保健室」を一つの実施形態として、健康づくりや居場所づくりが住民主体の活動となることは本学が最も望むところであり、そのための重要なソフトの条件が、このいなば西郷地区にはある程度備わっているのである。

このことから考えると、いなば西郷地区では①と②の段階が本学から発生したものではないことが分かる。特に②は、開催時期や内容について住民側と丁寧に協議して計画していく必要があると言える。現段階は、本学側からの従来の視点で見れば⑤であるが、いなば西郷地区に視点の位置を移すと、未だ②と③にあると言える。これに寄り添う形で、本学がいなば西郷地区における②と③の段階をサポートしていく役割を担うことも必要であろう。

本学のある倉吉市から飛び出て、新たな地域において広がりつつある「まちの保健室」は、従来のものとは異なる活動形態と展開過程を歩んでいる。いなば西郷地区のような、住民主体のむらづくりの動

きとソーシャル・キャピタルの豊かさを兼ね備えた地域は、地方創生が推進されている近年において、今後も出会い協働する機会があるタイプの地域と思われる。これには、新たな展開過程の概念整理が必要であろう。そして、本学からの視点と地域における視点での概念を統合させるための経験と検討を重ねる必要があると考える。

### 3. 事例2：琴浦町下郷地区の「まちの保健室」

#### (1) 地域の特徴

琴浦町は、鳥取県のほぼ中央に位置し、倉吉市から約20kmの距離にある地域である。南部は、大山から連なる山地に囲まれ、北は日本海に面している。中心街は海岸に沿って繋がっており、下郷地区は琴浦町東部の街の南方に位置する住宅地にある。琴浦町には、後醍醐天皇ゆかりの景勝地である船上山や天皇水、鳴り石の浜や日本の滝100選に選ばれた大山滝等、豊かな自然環境に恵まれているからこそその名所がある。下郷地区の近くには、白鳳時代の寺院跡で山陰唯一の国特別指定史跡である斎尾廃寺跡がある。歴史を感じられる地であることも特徴である。一次産業が豊かで、下郷地区周辺には畑が広がっており、農業や畜産業がさかんに行われている。琴浦町全体としては、赤碕港を中心とした水産業も有名である。

2017年1月末時点で、下郷地区の人口は501世帯1659人<sup>9)</sup>であり、琴浦町の地区別人口で第4位である。高齢化率は、琴浦町全体で34.6%（平成29年3月<sup>9)</sup>である。琴浦町からの提供資料によると、健診受診率は30%～40%台であり、町全体が徐々に低下傾向にある中、下郷地区はやや高い水準で増加傾向にある。健康教室の開催は、1/4の集落ととどまっており、町全体での開催比率とほぼ変わらない。地区の健康課題は、国保医療費の割合から見て、県や町全体の平均と比べると筋・骨格系への医療費が目立って多い(20.5%, 2014年)。反面、がんに係る医療費は県や町全体の約半分と割合が少ない

(13.8%) ことが特徴である。琴浦町は、特定健診受診率が県内でも 47.1% (2014 年度) と高く、かつ一人当たり医療費も高いことから、メタボリックシンドロームをはじめとした生活習慣病予防に視点を置いた健康づくりが必要であると言える。

## (2) 活動の経緯

下郷地区での「まちの保健室」の開催は、2016 年 8 月 24 日での実施を始まりとして、これまで 2 回実施してきた。今年度からの県の補助金による市町村の委託事業として、琴浦町は本学の「まちの保健室」への理解を基に一番に挙手された自治体であった。本学教員が現職時代に仕事で苦楽を分かち合った仲間も関係しているため、開催までの経緯は滞りなく整った。琴浦町の行政保健師と下郷地区公民館の共催事業のプログラムの中、「まちの保健室」のモデル地区として、町からの依頼に基づいた出前の形で現在まで実施してきた。本学に依頼があるものとは別に、下郷地区では、行政保健師の企画で独自の「まちの保健室」が頻繁に実施されるようになっている。「まちの保健室」の企画を一つの特徴づけ・呼び水として、町がこれを活用しながら健康づくり教室を活性化させている。

本学が出前で実施している鳥取看護大学方式の「まちの保健室」では、琴浦町の行政保健師は大学側の依頼に基づいた部分的な役割を担う形でのみ参与されていることが多い。協働で運営できる「まちの保健室」であることの共通理解と雰囲気づくりのためには、今後も当該地域の行政保健師等とコミュニケーションを図り、実施回数を重ねて行きながら、互いに馴染んでいくための時間が必要であると考えられる。行政による地域の健康課題対策の中で、行政と地域住民と共に「まちの保健室」を協働運営する下郷地区の事例は、今後の活動地域拡大の動きの中において、一つの代表的な類型として捉え、活動の方策を検討する必要がある。

## (3) 展開過程の段階の概念

図 2 に示す展開過程の段階を用いて現在の状況を説明しようとするならば、すでに⑤から⑥に向かうところにあると考えられる。予め進められていた保健師による地域の健康づくり企画の一部として、本学「まちの保健室」が依頼を受けている状況であり、その背景には県の委託事業としての後押しがあるものの、大部分が行政側・地域側からの主体的なアクションに基づく連携・協働体制の始まりであった。つまり、活動当初より、新たな地域のネットワーク構築や活動基盤作りを本学側から働きかける必要がない地域の状況があった。下郷地区の事例は、行政保健師との連携の形として、理想的な条件の中で開始できたものであると言える。そして、行政機関から地域の健康づくり企画の一環として依頼された時点で、すでに⑤の「有機的組織形成」が始まっていたと捉えられる。また、保健師と公民館などの地域住民の共催による独自の「まちの保健室」企画が立ち上がり、すでに複数の開催実績と今後の予定立てがされていることは特筆すべき点であり、そのような自主的な「まちの保健室」運営の基盤ができていくことから、今後の本学への依頼も安定的かつ継続的に行われることが予測できる。このことから、下郷地区のようなコミュニティ特性がある場合、早くも⑥の段階に到達しつつあると考えられ、本学側からの働きかけで新たに活動展開の場を作っていく必要はないものと言える。今まさに、看護大学が行う「まちの保健室」が関わることの意味や方法について、地域側の視点から再考すべき時が来ている。

はじめに行政からの積極的な働きかけがあったこと、地域での保健師による健康づくりの活動基盤が予めあること、地域住民の参加が得やすいことは、行政との連携を中核とした一つの活動展開の類型として把握しておく必要がある。ただし、この場合もやはり本学を起点とした視点で構成された図 2 の展開過程の概念では説明が困難であるため、新たな概念整理が必要である。その概念化については、今後の課題としたい。

#### 4. コミュニティ特性と「まちの保健室」の活動展開の方策

本稿では、「まちの保健室」の活動地域を広げた2事例について紹介した。ここで、コミュニティ特性を類型化して捉えることを試み、今後のさらなる活動地域拡大に向けて、活動展開の方策を見出すための一助としたい。

コミュニティ特性の類型化のために、2つの活動事例から、図3のような2種の基軸による4象限マトリクスを用いた「まちの保健室」の活動対象地域の特性分類枠組みを検討した。この枠組みの中では、2地域は以下のように把握された。

本学「まちの保健室」は、「地域の中のホッとする居場所」を合言葉として、現在まで展開してきている。「まちの保健室」について以前より言われている「機能」<sup>10)</sup>は、「相談」「学習」「自己点検」「ネットワーク」「交流」「情報」「癒しとケア」であり、その対象はすべての「地域住民」である。本学の活動もこれと同様の機能を持たせながら深化・拡大してきているが、対象地域の特性によってどの機能に力点を置くべきかは、さらに検討の余地がある。特に、地域包括ケアシステムの構築に寄与することも現代的な社会の要請であり、地域の活性化や健康寿命の延伸、地域のネットワークの再編という役割・

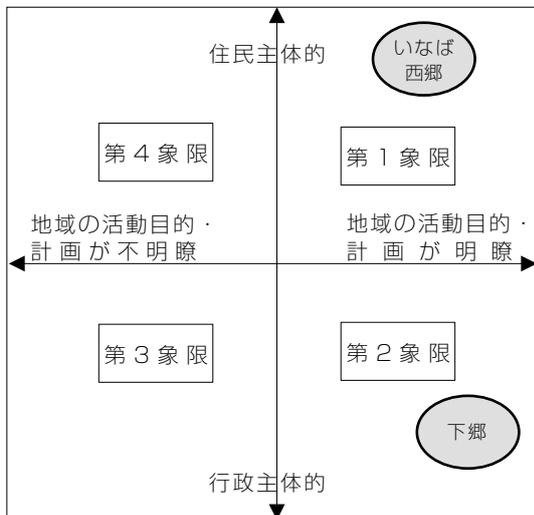


図3 活動対象地域のコミュニティ特性の分類

機能も求められるところである。まちの保健室が共同体の構築にどのように貢献すべきかを記録した近田の先行文献<sup>11)</sup>では、「まちの保健室」の機能は、地域の人々に相談する場を提供するにとどまらず、患者を含む地域の人々が集い、自らが健康不安を語りながらも、相互に助け合える場に発展させなければならないもので、その場に看護という専門職が関わっていく構図であることが求められている、とされている。これからの「まちの保健室」は、住民同士が共同体を紡ぐ場として機能していくことが重要なのである。

図3の各象限におけるコミュニティ特性に応じた、活動展開の方策をある程度明確化しておくことが、今後さらに活動地域を拡大していく上での連携・協働の推進に有益であると考えられる。本稿では、ある程度推定される連携・協働の流れと方策を各象限について整理するにとどめたい。以下に記載した連携・協働の流れと方策の適切性や援用可能性は、今後の活動蓄積の中で経験的に検討していくことが必要である。そして最終的に、本学側の視点による展開過程の段階と概念的に統合していく作業に取り組むことが重要であろう。

第1象限：住民主体的活動で地域の活動目的・計画が明瞭

住民側のニーズや活動計画に基づく依頼→活動内容の協議（住民との連携・協働）→必要時、不足している社会資源や関係職とのネットワーク構築についてのアドバイスと協力→住民等と協働的に「まちの保健室」を運営→住民の活動計画の中での評価と次回計画の決定

第2象限：行政主体的活動で地域の活動目的・計画が明瞭

行政保健師等の活動計画に基づく依頼→活動内容の協議（専門職間の連携・協働）→行政職・専門職や地域住民と協働的に「まちの保健室」を運営→行政保健師等の活動計画の中での評価と次回計画の決定、行政の活動の中における大

学が行う「まちの保健室」活動の意味づけと共通理解

第3象限：行政主体的活動で地域の活動目的・計画が不明瞭

行政保健師等に働きかけ、必要に応じて活動計画を大学側から提案→活動内容の協議（専門職間の連携・協働）→活動に必要な社会資源や関係職とのネットワーク構築について協力→行政職・専門職や地域住民と協働的に「まちの保健室」を運営→行政保健師と活動の評価と次回計画についての協議をし、徐々に行政主体の活動計画に連動させていく（行政の計画の中に「まちの保健室」活動を意味づける）

第4象限：住民主体的活動で地域の活動目的・計画が不明瞭

主体的に活動する意欲のある住民に働きかけ、必要に応じて活動計画を大学側から提案→活動内容の協議（住民との連携・協働）→必要時、不足している社会資源や関係職とのネットワーク構築についてのアドバイスと協力→住民等と協働的に「まちの保健室」を運営→住民とともに活動評価をし、次回の活動計画を協議（住民の主体的な取り組みを支援）→継続的な住民活動となるよう、必要に応じて行政保健師の協力が得られるように支援する（フォーマルな活動に必ずしもする必要はない）

## おわりに

鳥取看護大学の「まちの保健室」は、教職員と学生、地域のボランティアの積極的な運営参加により、開学2年目にして活動範囲が全県的に広範になってきている。それに伴い、活動の方策もコミュニティ特性に応じて柔軟に変化させていく必要性が見えてきた。

実働部隊である教職員を取り巻く環境は、年度を追うごとに多忙になりつつあるため、マンパワーや時間的な制約がかなり出てくるのが自明の内にあ

る。特に、開学3年目の2017年度は、領域別実習が始まるために、様々な点で今までのような活動の仕方では継続していくことが難しいだろう。今後は、活動の継続性を維持しながら、コミュニティ特性に応じた実施内容の質を高めていく方法を見出していく必要がある。

大学が関わる「まちの保健室」の役割には、研究機関としての科学的な効果分析や先進的な活動モデルの提示、人材育成や教育の機能が期待される。場合によっては、コンサルテーションを請け負う立場で、地域の健康づくりに参与することも一つの役割として考えられる。これからの「まちの保健室」は、住民や学生に限らず、運営者となる地域の専門職にとっても経験的に学習する場として利用してもらいたい。大学としての新たな知見やケアの方法も、盛り込んでいきたいと私たちは考えている。住民主体的な活動との連携・協働の場合にこそ、これが必要となるに違いない。

鳥取看護大学の「まちの保健室」は、今も発展の途半ばにある。地域からの厚い理解と協力を得ながら、ボランティアや学生、本学教職員のたゆまぬ尽力のもと、3年目を迎えるところである。これからも、引き続き「まちの保健室」を見守り、ともに歩を進めていただくことを願っている。

## 注

1) 特定郵便局とは、郵政民営化以前に存在した郵便局の分類の一つであり、その数は全郵便局の約3/4を占める。明治時代に公費で全国的な郵便局設置が難しかった中、地域の名士や大地主に土地や建物と郵便事業を委託する形で設置された「三等郵便局制度」に由来する郵便局である。古くから、地域に根ざし、地域の活性化のために活動を行うことも役割の一つとされている。

## 引用・参考文献

1) 厚生労働省ホームページ 地方厚生局：社会福祉協議会における助け合い活動の推進, <https://>

- kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/houkatsu/documents/zensyakyou.pdf, (2017. 3. 1).
- 2) みんなの介護：みんなの介護ニュース, <http://www.minnanokaigo.com/news/N82812851/>, (2017. 3. 1).
- 3) 鳥取県「鳥取県人口ビジョン」, 鳥取県, 2015, p. 19.
- 4) 藤井麻帆・田中響他「『まちの保健室』の連携・協働の構築—認知・定着に向けてのこれまでの経緯—」, 『鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要』第73号 (2016), pp. 59-71.
- 5) 鳥取看護大学「地域貢献委員会 平成28年度活動報告」, 『平成28年度「地域貢献活動」報告書』, (2017), pp. 1-26.
- 6) 鳥取市公式ウェブサイト：町別世帯数・人口, <http://www.city.tottori.lg.jp/www/genre/000000000000/1191458106621/index.html>, (2017. 3. 1).
- 7) 藤田安一『鳥取市における中核市への移行とその問題点』, 鳥取大学地域学部, (2016), p. 25.
- 8) いなば西郷むらづくり協議会ホームページ：いなば西郷むらづくり協議会の活動, <http://chiiki.city.tottori.tottori.jp/saigo-1/inaba-saigo/index.html>, (2017. 3. 1).
- 9) 琴浦町ホームページ：琴浦町の地域別人口2017年2月1日現在, <http://www.town.kotoura.tottori.jp/docs/2012121100161/>, (2017. 3. 1).
- 10) 南裕子「まちの保健室と看護活動」, 『日本プライマリ・ケア学会誌』 Vol. 25 No. 4 (2002), pp. 342-349.
- 11) 近田敬子「共同体の構築と看護～まちの保健室を支えて10年～」, 『日本看護研究学会雑誌』 Vol. 32 No. 1 (2009), pp. 25-27.
- ・近田敬子「兵庫県看護協会が取り組む『まちの保健室』事業における後方支援の状況と大学に期待される役割」, 『兵庫県立看護大学附置研究所推進センター研究報告集』 Vol. 1 (2003), pp. 53-58.
- ・梶谷佳子・能川ケイ他「『まちの保健室』におけるボランティア看護師の経験の構造」, 『地域看護』第35回, (2004), pp. 172-174.